

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月11日

【四半期会計期間】 第183期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 麒麟ホールディングス株式会社

【英訳名】 Kirin Holdings Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯崎 功典

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 堀 伸彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 堀 伸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第182期 第3四半期 連結累計期間	第183期 第3四半期 連結累計期間	第182期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,359,682 (487,213)	1,326,547 (462,522)	1,849,545
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	115,201	100,348	124,550
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	71,751 (38,447)	51,627 (27,879)	71,935
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	52,131	77,629	64,028
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	826,673	862,138	838,584
資産合計 (百万円)	2,424,471	2,408,079	2,459,363
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	85.11 (46.10)	61.93 (33.44)	85.57
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	85.09	61.91	85.54
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.1	35.8	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	124,121	192,032	164,839
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	100,250	6,204	115,981
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,595	123,483	52,474
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	193,919	231,879	161,667

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 4 百万円未満を四捨五入して記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、キリングroup(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社は第1四半期連結会計期間において、「オセアニア総合飲料事業」セグメントに含まれる連結子会社であるLion-Dairy & Drinks Pty Ltdの全株式をBega Cheese Limitedに譲渡いたしました。

なお、これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「オセアニア総合飲料事業」から「オセアニア酒類事業」に変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### 連結業績サマリー

- ・ 当第3四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年9月30日）の連結売上収益は、国内ビール・スピリッツ事業及び医薬事業が前年を上回ったものの、新型コロナウイルスの感染拡大影響が継続したことに加え、オセアニア酒類事業における飲料事業売却に伴い、全体では前年から減収となりました。
- ・ 連結事業利益は、前年に新型コロナウイルスの感染拡大影響を大きく受けたオセアニア酒類事業が増益となったものの、国内ビール・スピリッツ、国内飲料、医薬事業が前年を下回ったことから、全体でも前年から減益となりました。
- ・ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益の減少に加え、法人所得税費用の増加により、減益となりました。

なお、第2四半期連結会計期間において、ミャンマー・ブルワリー社に関連して214億円の減損損失を計上しております。

事業利益：事業の経常的な業績を測る利益指標で、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して計算

連結売上収益	1兆3,265億円（前年同期比	2.4%減）
連結事業利益	1,180億円（前年同期比	9.4%減）
連結税引前四半期利益	1,003億円（前年同期比	12.9%減）
親会社の所有者に帰属する四半期利益	516億円（前年同期比	28.0%減）
（参考）		
平準化EPS	106円（前年同期比	-）

平準化：その他の営業収益・費用等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EPS = 平準化四半期利益 / 期中平均株式数

平準化四半期利益 = 親会社の所有者に帰属する四半期利益 ± 税金等調整後その他の営業収益・費用等

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### < 国内ビール・スピリッツ事業 >

##### キリンビール(株)

- ・ 売上収益は、ビール・発泡酒・RTDカテゴリーの販売数量の増加により増収となりました。
- ・ 事業利益は、主に販売費の増加により、減益となりました。
- ・ 当第3四半期連結累計期間のビール類市場の販売数量は、前年同期比約 9%と推定されます。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大影響が継続したことから、当第3四半期連結累計期間の業務用チャネルにおける市場の販売数量は前年を大きく下回って推移しました。
- ・ 一方で、市場における家庭用チャネルの販売数量においても、前年から若干の減少となりました。
- ・ キリンビール(株)におけるビール類の販売数量のうち、業務用チャネルにおける販売数量が減少したほか、家庭用チャネルにおいても、昨年の酒税改正の反動等により新ジャンルカテゴリーの減少が顕著であったことから、販売数量は前年をわずかに下回って推移しました。ただし、主力商品である「キリン一番搾り」や健康ニーズを捉えた「キリン一番搾り 糖質ゼロ」、発泡酒カテゴリーが好調に推移したため、同社のビール類の販売数量は、ビール類市場の販売数量をアウトパフォームしました。
- ・ 販売費は主力ブランドに加えて、長期的視点で将来の成長を担う新たなブランド、サービスに対する投資を強化したことによって前年から大きく増加しました。

国内ビール・スピリッツ事業連結売上収益	4,850億円（前年同期比	1.2%増）
国内ビール・スピリッツ事業連結事業利益	497億円（前年同期比	21.4%減）

#### < 国内飲料事業 >

##### キリンビバレッジ㈱

- ・ 売上収益は、販売単価は改善したものの販売数量が減少したため、減収となりました。
- ・ 清涼飲料市場の販売数量は前年同期並みと推定されます。新型コロナウイルスの感染拡大影響が継続し、前年減少していたコンビニエンスストア、自動販売機チャネルの販売は前年並みとなりました。
- ・ キリンビバレッジ㈱の販売数量は 4.8%となりました。基盤ブランドである「午後の紅茶」「生茶」は、いずれも外出自粛、在宅勤務増加により減少しましたが、健康志向の高まりを受けてプラズマ乳酸菌商品の販売数量は前年同期比で+59.3%と大変好調に推移しました。
- ・ 事業利益は、原材料費等、販売促進費、広告費の削減を進めたものの、販売数量の減少、チャネル構成比の変化による商品・容器構成差異等の悪化が限界利益を押し下げたことから減益となりました。

国内飲料事業連結売上収益	1,824億円（前年同期比	4.3%減）
国内飲料事業連結事業利益	176億円（前年同期比	4.3%減）

#### < オセアニア酒類事業 >

- ・ 売上収益は、飲料事業売却に伴い、現地通貨ベース、円ベース共に大幅な減収となりました（前年同期比 現地通貨ベース 34.2%、円ベース 25.5%）。
- ・ 一方、事業利益は、酒類事業及び飲料事業が大幅に増益になったことで、現地通貨ベース、円ベースのいずれにおいても増益となりました（前年同期比 現地通貨ベース+32.9%、円ベース+49.5%）。なお、売上収益・事業利益ともに、円ベースは前年同期よりも豪ドル・円安が進んだため、現地通貨ベースと比較して増減率が益方向に出ています。
- ・ 酒類事業の売上収益は、新型コロナウイルスの感染再拡大により、主に7月以降、豪州・ニュージーランドにおける業務用チャネルの販売減少が影響を受けましたが、第2四半期連結会計期間における増収効果や、米国 New Belgium Brewingの好調な販売により、増収となりました（前年同期比 現地通貨ベース+3.9%）。豪州・ニュージーランドの販売数量は、上記理由により減少しましたが、海外クラフト等は対前年で増加しました（前年同期比+0.9%、海外クラフト等を除いた場合は前年同期比 0.6%）。
- ・ 酒類事業の事業利益は、主に収益性の高い業務用チャネルを通じた販売が足元で減少した一方、第2四半期連結会計期間における増収効果により対前年で大幅な増益となりました（前年同期比 現地通貨ベース+22.1%）。
- ・ 飲料事業は、今年1月25日に売却が完了し、今年度は約1ヵ月分の業績のみ計上されているため、売上収益は大幅な減収となりました（前年同期比 現地通貨ベース 89.8%）。一方、事業利益は、乳飲料カテゴリーの利益率改善や、コスト削減などにより増益となりました（前年同期比 現地通貨ベース+103.1%）。

オセアニア酒類事業連結売上収益	1,533億円（前年同期比	25.5%減）
オセアニア酒類事業連結事業利益	145億円（前年同期比	49.5%増）

< 医薬事業 >

- ・ 日本の売上収益は、順調に市場浸透している「クリースピータ」等の新製品群や、花粉飛散増加の影響を受けた「パタノール」、堅調に売上収益を伸ばした「ジールスタ」等の増収要因があった一方で、競合品の浸透の影響を受け売上収益が減少したダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」、出荷調整があった「ロミプレート」、薬価改定ならびに一部製品の共同販売終了等の影響があり、減収となりました。
- ・ 北米は、グローバル戦略品が順調に伸長したこと、EMEAにおいてもグローバル戦略品が上市国の拡大を伴って順調に伸長したことから、売上収益はどちらも増収となりました。アジア/オセアニアの売上収益は、中国を中心に増収となりました。
- ・ その他の売上収益は、増収となりました。「ファセンラ」に関する売上ロイヤルティの増加に加え、アーヴィジェノミック メディシン社に対する抗LIGHTヒト型モノクローナル抗体に関する権利許諾、KHK4083のアムジェン社と共同開発・販売に関する契約締結等により、技術収入が増加しました。
- ・ 事業利益は、グローバル戦略品を中心とした海外の売上収益の増加により売上総利益が増加したものの、グローバル戦略品の価値最大化と競争力あるグローバルビジネス基盤の早期確立に向けた販売費及び一般管理費の増加や、研究開発費の増加等により減益となりました。

医薬事業連結売上収益	2,536億円（前年同期比	8.6%増）
医薬事業連結事業利益	456億円（前年同期比	9.2%減）

< その他 >

ミャンマー・ブルワリー社

- ・ 売上収益は、販売数量が減少したことにより、減収となりました（前年同期比 現地通貨ベース 34.5%、円ベース 40.9%）。
- ・ 事業利益は、販売数量の減少に加え、原材料コストの上昇等により、減益となりました（前年同期比 現地通貨ベース 43.9%、円ベース 49.4%）。
- ・ ビール市場は、新型コロナウイルスの感染拡大影響に加え、ミャンマーにおける政情激変の影響とサプライチェーンの混乱の影響もあり、2割強縮小しました。
- ・ ミャンマー・ブルワリー社の販売数量は、総需要の減少、安定供給能力の低下、営業活動の制限等により、前年同期比3割強の減少となりました。

コーク・ノースイースト社

- ・ 売上収益は8月に実施した価格改定の効果と、販売数量の好調継続により、増収となりました（前年同期比 現地通貨ベース +13.2%、円ベース +15.2%）。
- ・ 事業利益は、売上収益の伸長と継続的なコストコントロールにより、増益となりました（前年同期比 現地通貨ベース +81.8%、円ベース +85.0%）。

協和発酵バイオ㈱

- ・ 売上収益は、販売量の減少やアルコール事業の移管などによって減収となりました（前年同期比 13.5%）。ただし、当第3四半期連結会計期間においては増収に転じました。
- ・ 事業利益は、原価率が改善したことや償却費などが前年より減少したことにより増益となりました。
- ・ 製造数量は段階的に回復してきており、製品ポートフォリオの改善、組織風土の変革など、再生計画を着実に進捗しました。

上記はセグメント別の業績ですが、新型コロナウイルスの感染拡大により、キリングroupにおける主要な事業に対しては、当四半期報告書提出日現在においても以下のような影響が発生しています。

国内においては、新型コロナウイルスの感染拡大に対する緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置は解除されたものの、飲食店の営業時間短縮、利用者の減少に加えて、外出自粛や各社における在宅勤務体制の定着などによる自動販売機及びコンビニエンスストアの需要の減少が見られます。これにより、キリンビール(株)の業務用チャネル及びキリンビバレッジ(株)は販売数量が前年を下回るなど影響を受けており、今後も新型コロナウイルスの感染拡大状況によっては、この影響が継続する可能性があります。

海外においても、国や地域により感染状況は異なるものの、依然として影響を受けています。

豪州においては、厳しい感染拡大防止策により新規感染者数は低水準を維持しておりましたが、6月下旬以降、変異種の拡大などにより感染者が増加し、主要都市でのロックダウンが発生しました。10月以降、徐々に規制は解除されつつありますが、引き続き業務用チャネルを通じた販売に影響が生じています(ライオン社)。

ミャンマーにおいては、6月以降、新規感染者数が再度増加し、業務用チャネルを中心とした数量減少影響を受けていましたが、8月中旬以降新規感染者数は減少傾向に転じております(ミャンマー・ブルワリー社)。

一方、米国においてはワクチン接種率の上昇により消費の回復が見られ、業務用チャネルへの客足も戻りつつあります。特にコーク・ノースイースト社の事業地域でのワクチン接種は進んでおり、販売数量・売上収益がともに増加しました(コーク・ノースイースト社)。

また、医薬セグメントにおいては、情報提供活動の制限による新製品の市場浸透の遅れ、通院自粛などによる市場縮小、規制当局との交渉遅延に伴う上市スケジュールへの影響などが継続する懸念はあるものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う業績への影響は軽微です(協和キリン(株))。

なお、ミャンマーにおいては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響に加え、政情激変の影響により、引き続き不確実性の高い状況が続くと考えております。今後の状況によっては、さらなる総需要の減少や安定供給能力の低下が継続し、ミャンマー・ブルワリー社の販売数量に影響を受ける可能性があります。また、2021年2月5日に発表した「ミャンマーの現状に関する当社の対応について」に記載の通り、当社はMyanma Economic Holdings Public Company Limited (MEHPCL) との合併解消に向けて協議を継続しています。さらに、ミャンマー・ブルワリー社を取り巻く事業環境の見通しが著しく不透明であることから、ミャンマー・ブルワリー社から当社及びMEHPCLへの配当金の支払停止を継続しています。

新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響に関しては、一定の市場前提を置いた上で2021年度の業績予想を発表しています。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大とミャンマーの政情激変の今後の経過に伴うキリングroupへの影響如何では、業績予想が変動する可能性があります。

今後も状況の変化に対して必要な措置を講じた上で事態の経過及びキリングroupに与える影響を注視してまいります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、現金及び現金同等物、棚卸資産は増加したものの、連結子会社の売却による売却目的で保有する資産の減少及び前年度末が休日であったこと等による営業債権及びその他の債権の減少により、前年度末に比べ513億円減少して2兆4,081億円となりました。

資本は、為替変動の影響等によるその他の資本の構成要素の増加等により、前年度末に比べ244億円増加して1兆1,203億円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの減少等により、前年度末に比べ757億円減少して1兆2,878億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年度末に比べ702億円増加の2,319億円となりました。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は前年同期に比べ679億円増加の1,920億円となりました。運転資金の流入は24億円減少、法人所得税の支払額は222億円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の収入は前年同期に比べ1,065億円増加の62億円となりました。有形固定資産及び無形資産の取得については、前年同期に比べ98億円減少の630億円を支出しました。一方、子会社株式の売却により429億円、投資の売却により203億円、持分法で会計処理されている投資の売却により51億円の収入がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は前年同期に比べ1,301億円増加の1,235億円となりました。社債の発行により700億円の収入がありました。一方、コマーシャル・ペーパーの減少により550億円、配当金の支払により654億円、社債の償還により400億円、長期借入金の返済により200億円の支出がありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、486億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	914,000,000	914,000,000	東京、名古屋(以 上各市場第一 部)、福岡、札幌 各証券取引所	(注)1
計	914,000,000	914,000,000		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		914,000		102,046		81,412

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,023,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 832,468,200	8,324,682	同上
単元未満株式	普通株式 1,508,800		
発行済株式総数	914,000,000		
総株主の議決権		8,324,682	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権の数70個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託が保有する株式388,000株(議決権の数3,880個)が含まれております。なお、当議決権の数3,880個は、議決権不行使となっております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が1株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中野区中野四丁目 10番2号	80,023,000		80,023,000	8.75
計		80,023,000		80,023,000	8.75

(注) 役員報酬BIP信託が保有する株式388,000株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

退任執行役員

職名	氏名	退任年月日
常務執行役員	布施 孝之	2021年9月1日

(注) 常務執行役員布施孝之の退任は死亡によるものであります。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

また、要約四半期連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		521,919	532,800
のれん		245,709	227,687
無形資産		209,291	211,471
持分法で会計処理されている投資		387,467	408,234
その他の金融資産		105,740	88,982
その他の非流動資産		21,162	20,677
繰延税金資産		101,533	102,964
非流動資産合計		1,592,821	1,592,816
流動資産			
棚卸資産		217,176	247,749
営業債権及びその他の債権		372,146	298,052
その他の金融資産		7,948	6,942
その他の流動資産		33,941	30,641
現金及び現金同等物	12	161,667	231,879
(小計)		792,878	815,263
売却目的で保有する資産		73,664	-
流動資産合計		866,542	815,263
資産合計		2,459,363	2,408,079

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資本</b>			
資本金		102,046	102,046
資本剰余金		24,940	25,069
利益剰余金		980,903	985,016
自己株式		201,783	201,803
その他の資本の構成要素		67,522	48,189
親会社の所有者に帰属する持分		838,584	862,138
非支配持分		257,355	258,190
資本合計		1,095,939	1,120,328
<b>負債</b>			
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金		393,610	448,810
その他の金融負債		140,343	142,404
退職給付に係る負債		66,890	68,350
引当金		4,456	4,713
その他の非流動負債		3,408	35,248
繰延税金負債		17,243	15,688
非流動負債合計		625,950	715,212
<b>流動負債</b>			
社債及び借入金		249,033	153,276
営業債務及びその他の債務		220,277	205,759
その他の金融負債		63,781	58,860
未払法人所得税		8,707	12,690
引当金		3,961	2,031
その他の流動負債		164,692	139,921
(小計)		710,451	572,538
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		27,024	-
流動負債合計		737,475	572,538
負債合計		1,363,424	1,287,750
資本及び負債合計		2,459,363	2,408,079

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	4,6	1,359,682	1,326,547
売上原価		768,836	728,239
売上総利益		590,847	598,308
販売費及び一般管理費	7	460,571	480,319
その他の営業収益	8	3,760	4,045
その他の営業費用	9	29,707	43,558
営業利益		104,329	78,475
金融収益	10	2,507	3,535
金融費用	10	5,537	4,355
持分法による投資利益		13,902	22,693
税引前四半期利益		115,201	100,348
法人所得税費用	11	21,121	30,819
四半期利益		94,080	69,529
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		71,751	51,627
非支配持分		22,329	17,901
四半期利益		94,080	69,529
1株当たり四半期利益(円)	13		
基本的1株当たり四半期利益		85.11	61.93
希薄化後1株当たり四半期利益		85.09	61.91

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	4	487,213	462,522
売上原価		270,107	253,259
売上総利益		217,106	209,263
販売費及び一般管理費		156,689	163,189
その他の営業収益		1,492	939
その他の営業費用		7,021	10,363
営業利益		54,888	36,651
金融収益		754	625
金融費用		1,986	1,800
持分法による投資利益		5,544	8,363
税引前四半期利益		59,200	43,839
法人所得税費用		13,801	11,858
四半期利益		45,399	31,981
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		38,447	27,879
非支配持分		6,952	4,102
四半期利益		45,399	31,981
1株当たり四半期利益(円)	13		
基本的1株当たり四半期利益		46.10	33.44
希薄化後1株当たり四半期利益		46.09	33.44

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益		94,080	69,529
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の公正価値の 純変動		11,888	995
持分法によるその他の包括利益		174	203
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		10,521	6,664
キャッシュ・フロー・ヘッジ		337	1,286
持分法によるその他の包括利益		2,034	11,002
その他の包括利益合計		20,213	20,149
四半期包括利益		73,868	89,678
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		52,131	77,629
非支配持分		21,737	12,049
四半期包括利益		73,868	89,678

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益		45,399	31,981
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の公正価値の 純変動		1,997	501
持分法によるその他の包括利益		7	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		8,621	17,856
キャッシュ・フロー・ヘッジ		366	206
持分法によるその他の包括利益		573	1,079
その他の包括利益合計		7,571	17,069
四半期包括利益		52,970	14,912
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		44,881	16,769
非支配持分		8,089	1,857
四半期包括利益		52,970	14,912



(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2020年1月1日残高		102,046	24,853	958,292	124,999	41,410	-
四半期利益		-	-	71,751	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	11,605	141
四半期包括利益		-	-	71,751	-	11,605	141
剰余金の配当	5	-	-	55,326	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	76,790	-	-
自己株式の処分		-	1	-	2	-	-
株式に基づく報酬取引		-	34	-	9	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	33	-	-	0	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	4,982	-	5,123	141
その他の増減		-	1	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	67	50,344	76,778	5,124	141
2020年9月30日残高		102,046	24,920	979,699	201,777	24,682	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素					
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2020年1月1日残高		94,043	983	53,615	906,576	240,249	1,146,825
四半期利益		-	-	-	71,751	22,329	94,080
その他の包括利益		8,211	336	19,620	19,620	592	20,213
四半期包括利益		8,211	336	19,620	52,131	21,737	73,868
剰余金の配当	5	-	-	-	55,326	10,920	66,246
自己株式の取得		-	-	-	76,790	-	76,790
自己株式の処分		-	-	-	1	-	1
株式に基づく報酬取引		-	-	-	44	144	101
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		4	-	4	37	393	429
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	4,982	-	-	-
その他の増減		0	-	0	1	30	31
所有者との取引額合計		4	-	4,979	132,034	10,641	142,675
2020年9月30日残高		102,250	647	78,215	826,673	251,344	1,078,017

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2021年1月1日残高		102,046	24,940	980,903	201,783	24,757	-
四半期利益		-	-	51,627	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	1,526	198
四半期包括利益		-	-	51,627	-	1,526	198
剰余金の配当	5	-	-	54,184	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	22	-	-
自己株式の処分		-	0	-	1	-	-
株式に基づく報酬取引		-	74	-	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	56	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	6,669	-	6,471	198
その他の増減		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	129	47,515	21	6,471	198
2021年9月30日残高		102,046	25,069	985,016	201,803	19,811	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計				
2021年1月1日残高		91,702	577	67,522	838,584	257,355	1,095,939	
四半期利益		-	-	-	51,627	17,901	69,529	
その他の包括利益		22,990	1,289	26,002	26,002	5,852	20,149	
四半期包括利益		22,990	1,289	26,002	77,629	12,049	89,678	
剰余金の配当	5	-	-	-	54,184	11,179	65,364	
自己株式の取得		-	-	-	22	-	22	
自己株式の処分		-	-	-	1	-	1	
株式に基づく報酬取引		-	-	-	74	155	81	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	56	90	146	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	6,669	-	-	-	
その他の増減		-	-	-	-	31	31	
所有者との取引額合計		-	-	6,669	54,076	11,213	65,289	
2021年9月30日残高		68,712	712	48,189	862,138	258,190	1,120,328	

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		115,201	100,348
減価償却費及び償却費		60,074	59,168
減損損失		7,948	27,459
受取利息及び受取配当金		2,027	1,717
持分法による投資利益		13,902	22,693
支払利息		3,614	3,511
有形固定資産及び無形資産売却益		1,229	1,362
有形固定資産及び無形資産除売却損		1,209	1,028
子会社株式売却益		42	23
営業債権の増減額( は増加)		65,175	75,551
棚卸資産の増減額( は増加)		16,272	23,620
営業債務の増減額( は減少)		7,623	7,164
未払酒税の増減額( は減少)		24,319	30,183
預り金の増減額( は減少)		11,532	9,418
その他	12	23,936	28,340
小計		152,341	199,225
利息及び配当金の受取額		16,129	14,529
利息の支払額		3,613	3,191
法人所得税の支払額		40,735	18,530
営業活動によるキャッシュ・フロー		124,121	192,032

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		72,777	62,972
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		1,549	3,719
投資の取得による支出		551	2,737
投資の売却による収入		15,760	20,334
子会社株式の取得による支出		39,628	-
子会社株式の売却による収入	12	18	42,886
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		1,955	105
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		-	5,101
その他		2,666	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		100,250	6,204
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		64,986	174
コマーシャル・ペーパーの純増減額		11,998	55,002
長期借入による収入		135,000	1,000
長期借入金の返済による支出		45,900	20,000
社債の発行による収入		49,961	70,000
社債の償還による支出		20,000	40,000
リース負債の返済による支出		13,017	13,658
自己株式の取得による支出		76,797	29
子会社の自己株式の取得による支出		9	17
デリバティブの決済による支出		5,018	-
配当金の支払額		55,326	54,184
非支配持分への配当金の支払額		14,788	11,179
その他		498	239
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,595	123,483
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,217	4,542
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		28,248	70,212
現金及び現金同等物の期首残高		165,671	161,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	12	193,919	231,879

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

キリンホールディングス(株)(以下、当社)は、日本に所在する株式会社であります。当社の登録されている住所は、ウェブサイト(<https://www.kirinholdings.com/>)で開示しております。

当社及び子会社(以下、当社グループ)は、酒類、清涼飲料、医薬品の製造・販売等を行っております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、2020年12月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2021年11月11日において当社代表取締役社長 磯崎功典及び取締役常務執行役員 横田乃里也により公表の承認がなされております。

#### (3) 会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに報告日現在の偶発事象の開示等に関する経営者による会計上の判断、経営者の見積り及び仮定を含んでおります。見積り及び仮定については、実際の結果は、その性質上、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及び仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、注記「9. その他の営業費用」に記載のミャンマー酒類事業の減損テストに関するものを除いて、原則として前年度と同様であります。また、新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

### 3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

2021年4月にIFRS解釈指針委員会(IFRIC)より、「クラウドコンピューティング契約にかかる導入費用(IAS第38号に関連)」のアジェンダ決定が公表されました。当アジェンダ決定により、クラウドコンピューティング契約において、顧客がクラウドサービスを受けるために導入費用を支払った場合の会計処理が明確化されました。当社グループでは、当アジェンダ決定による影響を調査中であり、当第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表において、当アジェンダ決定に伴う会計方針の変更を適用しておりません。当会計方針の変更の適用は当年度中を予定しております。

#### 4. 事業セグメント

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しており、「国内ビール・スピリッツ事業」「国内飲料事業」「オセアニア酒類事業」「医薬事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内ビール・スピリッツ事業」は、キリンビール(株)を統括会社として日本におけるビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品の製造・販売を行っております。

「国内飲料事業」は、キリンビバレッジ(株)を統括会社として日本における清涼飲料の製造・販売を行っております。

「オセアニア酒類事業」は、LION PTY LTDを統括会社としてオセアニア地域等におけるビール、洋酒等の製造・販売を行っております。

「医薬事業」は、協和キリン(株)を統括会社として医薬品の製造・販売を行っております。

また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と概ね同一であります。

セグメント間売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

##### (2) 報告セグメントの名称変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前年度まで「国内ビール・スピリッツ事業」「国内飲料事業」「オセアニア総合飲料事業」「医薬事業」としておりましたが、2021年1月25日にオセアニア飲料事業の譲渡が完了したため、第1四半期連結累計期間より「オセアニア総合飲料事業」は「オセアニア酒類事業」に名称を変更しております。

当該報告セグメントの名称変更が開示金額に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の報告セグメントについても変更後の名称で記載しております。

(3) 報告セグメントに関する情報

各報告セグメントに関連する情報を以下に記載しております。

(第3四半期連結累計期間)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬			
外部顧客からの 売上収益	479,189	190,593	205,705	233,589	250,606	-	1,359,682
セグメント間 売上収益	1,511	1,538	38	415	53,744	57,246	-
計	480,700	192,131	205,744	234,004	304,350	57,246	1,359,682
セグメント利益 (注3)	63,216	18,412	9,719	50,213	19,766	31,050	130,276
					その他の営業収益		3,760
					その他の営業費用		29,707
					金融収益		2,507
					金融費用		5,537
					持分法による投資利益		13,902
					税引前四半期利益		115,201

- (注) 1 「その他」の区分は、国内ワイン事業、ミャンマー酒類事業、北米飲料事業、バイオケミカル事業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。  
 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。
- 3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬			
外部顧客からの 売上収益	485,040	182,381	153,278	253,569	252,280	-	1,326,547
セグメント間 売上収益	1,372	1,638	18	401	51,318	54,746	-
計	486,411	184,018	153,295	253,969	303,598	54,746	1,326,547
セグメント利益 (注3)	49,702	17,618	14,531	45,585	23,535	32,982	117,988
						その他の営業収益	4,045
						その他の営業費用	43,558
						金融収益	3,535
						金融費用	4,355
						持分法による投資利益	22,693
						税引前四半期利益	100,348

- (注) 1 「その他」の区分は、国内ワイン事業、ミャンマー酒類事業、北米飲料事業、バイオケミカル事業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。  
 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。
- 3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。



(第3四半期連結会計期間)

前第3四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬			
外部顧客からの 売上収益	183,311	71,825	73,828	76,051	82,198	-	487,213
セグメント間 売上収益	538	561	23	135	18,286	19,543	-
計	183,849	72,386	73,851	76,185	100,484	19,543	487,213
セグメント利益 (注3)	30,465	10,919	5,340	15,639	7,876	9,823	60,416
						その他の営業収益	1,492
						その他の営業費用	7,021
						金融収益	754
						金融費用	1,986
						持分法による投資利益	5,544
						税引前四半期利益	59,200

- (注) 1 「その他」の区分は、国内ワイン事業、ミャンマー酒類事業、北米飲料事業、バイオケミカル事業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。  
 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。
- 3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

当第3四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬			
外部顧客からの 売上収益	174,517	68,174	44,544	88,822	86,465	-	462,522
セグメント間 売上収益	441	590	9	125	18,069	19,235	-
計	174,959	68,764	44,554	88,948	104,533	19,235	462,522
セグメント利益 (注3)	23,026	9,589	1,708	15,512	7,126	10,886	46,074
						その他の営業収益	939
						その他の営業費用	10,363
						金融収益	625
						金融費用	1,800
						持分法による投資利益	8,363
						税引前四半期利益	43,839

- (注) 1 「その他」の区分は、国内ワイン事業、ミャンマー酒類事業、北米飲料事業、バイオケミカル事業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。  
 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。
- 3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

5. 資本

(1) 配当

配当金支払額は、以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	28,234	32円50銭	2019年12月31日	2020年3月30日
2020年8月7日 取締役会(注)	普通株式	27,105	32円50銭	2020年6月30日	2020年9月4日
2021年3月30日 定時株主総会(注)	普通株式	27,105	32円50銭	2020年12月31日	2021年3月31日
2021年8月10日 取締役会(注)	普通株式	27,104	32円50銭	2021年6月30日	2021年9月3日

(注)配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりであります。

該当事項はありません。

6. 売上収益

売上収益の分解とセグメント収益との関連は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
国内ビール・スピリッツ	479,189	485,040
国内飲料	190,593	182,381
オセアニア酒類	205,705	153,278
医薬	233,589	253,569
その他		
国内ワイン	40,991	37,409
ミャンマー酒類	24,264	14,328
北米飲料	98,794	113,772
バイオケミカル	38,205	34,676
その他	48,352	52,095
合計	250,606	252,280
連結	1,359,682	1,326,547

7. 販売費及び一般管理費

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
販売促進費・広告宣伝費	102,920	118,144
従業員給付費用	135,349	141,275
運搬費	55,171	43,851
研究開発費	45,315	48,592
減価償却費及び償却費	29,087	28,720
その他	92,730	99,737
合計	460,571	480,319

8. その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
有形固定資産及び無形資産売却益	1,229	1,362
子会社株式売却益	42	23
その他	2,490	2,660
合計	3,760	4,045

9. その他の営業費用

「その他の営業費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減損損失(注1)	7,948	27,459
事業構造改善費用(注2)	4,011	1,010
ソフトウェア開発費	10,878	9,320
有形固定資産及び無形資産除売却損	1,289	1,198
その他	5,580	4,572
合計	29,707	43,558

(注) 1 当第3四半期連結累計期間における減損損失には、ミャンマー酒類事業に係るのれんの減損損失21,429百万円が含まれています。2021年2月に発生したクーデター以降、ミャンマー国内の混乱が続き、今後、事業環境の不確実性が高い状態が継続する見通しとなってきたこと、及びカントリーリスクの上昇が顕在化したことから、第2四半期連結会計期間末時点で入手可能な最新の情報に基づき、同事業に係る事業用資産について減損テストを実施しました。この結果、第2四半期連結累計期間において、上記減損損失を計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値を基に測定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営陣によって承認された事業計画を基礎としたキャッシュ・フロー見積額を現在価値に割り引いております。

2 事業構造改善費用は、連結子会社における特別退職金、工場再編成費用等を計上したものです。

## 10. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
受取利息(注1)	1,278	1,198
受取配当金(注2)	749	519
為替差益(純額)	-	1,337
その他	480	481
金融収益合計	2,507	3,535
支払利息(注1)	3,614	3,511
為替差損(純額)	366	-
その他	1,557	844
金融費用合計	5,537	4,355

(注) 1 「受取利息」及び「支払利息」は、主に償却原価で測定される金融資産及び金融負債から発生しております。

2 「受取配当金」はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品から発生しております。

## 11. 法人所得税

(法人所得税の取り扱いに関する不確実性)

LION PTY LTDはオーストラリア税務当局から、過年度の2件の取引に関わる税務上の取り扱いについて、LION PTY LTDとは異なる見解の意見書及び修正通知を受領しておりました。

上記2件の事案について、2021年4月及び2021年7月に、それぞれオーストラリア税務当局と和解することを決定いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、法人所得税費用31,500千豪ドル(2,626百万円)及び利息としてその他の営業費用4,700千豪ドル(392百万円)を認識しております。

## 12. キャッシュ・フロー

### (営業活動によるキャッシュ・フローのその他)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローのその他には、当社の連結子会社である協和キリン(株)がAmgen Inc.と締結したヒト型抗OX40モノクローナル抗体KHK4083の自己免疫疾患であるアトピー性皮膚炎等を対象とした共同開発・販売に関する契約に基づく契約一時金による収入が含まれております。

### (子会社株式の売却による収入)

当社の豪州子会社であるLION PTY LTDは、2021年1月25日に、オセアニア飲料事業をBega Cheese Limitedに譲渡し、同事業に対する支配を喪失しました。

支配喪失時の資産及び負債の内訳並びに売却による収入額(調整後)と売却損益の関係は以下の通りであります。なお、売却益は「その他の営業収益」に計上しております。

(単位：百万円)

受取対価	44,103
支配喪失時の資産及び負債の内訳	
非流動資産	44,113
流動資産	28,146
非流動負債	5,086
流動負債	23,093
子会社株式売却益	23

受取対価	44,103
支配喪失時に保有していた現金及び現金同等物	1,217
子会社の売却による収入	42,886

### (現金及び現金同等物の制限)

当社のミャンマー子会社であるMyanmar Brewery Limitedは、同国中央銀行の通達による預金引出制限の影響等により、同社が保有する一部の現金及び現金同等物の利用に一定の制限を受けております。当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物には、同社が保有する現金及び現金同等物の内、その利用に一定の制限を受けている24,575百万円が含まれております。

13. 1 株当たり四半期利益

(第3四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社の普通株主に帰属する四半期利益(基本的)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	71,751	51,627
親会社の普通株主に帰属しない金額	-	-
親会社の普通株主に帰属する 四半期利益	71,751	51,627

加重平均普通株式数(基本的)

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
加重平均普通株式数	843,005	833,602

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益及びすべての希薄化潜在的普通株式の影響を調整した加重平均普通株式数に基づき、以下のように算定しております。

親会社の普通株主に帰属する四半期利益(希薄化後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する 四半期利益	71,751	51,627
子会社及び関連会社が発行する潜在 株式に係る調整額	20	15
希薄化後普通株主に帰属する 四半期利益	71,731	51,612

加重平均普通株式数(希薄化後)

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
加重平均普通株式数(基本的)	843,005	833,602
希薄化効果の影響	-	-
加重平均普通株式数(希薄化後)	843,005	833,602



(第3四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社の普通株主に帰属する四半期利益(基本的)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	38,447	27,879
親会社の普通株主に帰属しない金額	-	-
親会社の普通株主に帰属する 四半期利益	38,447	27,879

加重平均普通株式数(基本的)

(単位:千株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
加重平均普通株式数	834,007	833,591

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益及びすべての希薄化潜在的普通株式の影響を調整した加重平均普通株式数に基づき、以下のように算定しております。

親会社の普通株主に帰属する四半期利益(希薄化後)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する 四半期利益	38,447	27,879
子会社及び関連会社が発行する潜在 株式に係る調整額	7	4
希薄化後普通株主に帰属する 四半期利益	38,440	27,875

加重平均普通株式数(希薄化後)

(単位:千株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
加重平均普通株式数(基本的)	834,007	833,591
希薄化効果の影響	-	-
加重平均普通株式数(希薄化後)	834,007	833,591

14. 金融商品

(金融商品の公正価値)

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の末日時点で発生したものと認識しております。

(1) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前年度(2020年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(注1)	274,009	-	-	275,208	275,208
社債(注2)	209,362	-	209,115	-	209,115

当第3四半期連結会計期間末(2021年9月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(注1)	258,628	-	-	258,799	258,799
社債(注2)	239,228	-	238,744	-	238,744

1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定される短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

- (注) 1 長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- 2 社債の公正価値については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- 3 2021年6月3日において70,000百万円の社債を発行しております。この内訳は、円建普通社債40,000百万円(利率0.090%、2026年満期)、円建普通社債30,000百万円(利率0.180%、2028年満期)であります。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前年度(2020年12月31日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3(注)	合計
資産：				
デリバティブ資産	-	863	-	863
株式	58,475	-	23,207	81,682
その他	-	165	2,806	2,971
合計	58,475	1,028	26,013	85,516
負債：				
デリバティブ負債	-	10,106	-	10,106
その他	-	-	8,209	8,209
合計	-	10,106	8,209	18,315

当第3四半期連結会計期間末(2021年9月30日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3(注)	合計
資産：				
デリバティブ資産	-	1,306	-	1,306
株式	42,985	-	22,135	65,120
その他	-	-	2,275	2,275
合計	42,985	1,306	24,410	68,701
負債：				
デリバティブ負債	-	5,273	-	5,273
その他	-	-	8,072	8,072
合計	-	5,273	8,072	13,345

レベル1、2及び3の間の振替はありません。

(注) レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクをもっとも適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。

また、経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される株式の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、営業利益倍率及び非流動性ディスカウントであります。公正価値は営業利益倍率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される株式について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

15. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2021年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....27,104百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....32円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年9月3日

(注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

キリンホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服 部 将 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 雅 広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 岡 義 博

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。